

【オーストラリアの金融政策(4月) ~政策金利を据え置き、最近の豪ドル上昇へのけん制も控えめ~】

<ポイント>

- ・豪中銀(以下、RBA)は市場予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。
- ・経済指標の改善などから豪ドルが上昇してきましたが、RBAは為替へのけん制を控えめなものに留めました。
- ・豪州の成長ペースはやや低調なものが続き、豪ドルは上値が抑えられやすいものの、底堅さを維持しそうです。

1. 金利据え置き、豪ドル上昇へのけん制も控えめ

RBAは1日、市場予想通りに政策金利を2.50%の過去最低水準で据え置くことを決定しました。声明では、金利をしばらく安定させることが適切との方針を維持したほか、向こう2年間の物価は年+2~3%の目標と合致するとの見解が示されました。

また、経済指標の改善などを背景に豪ドルが再び上昇するなか、RBAの見解が注目されましたが、RBAは歴史的に見ればなお高いと言及するに留め、強いけん制は控えました。



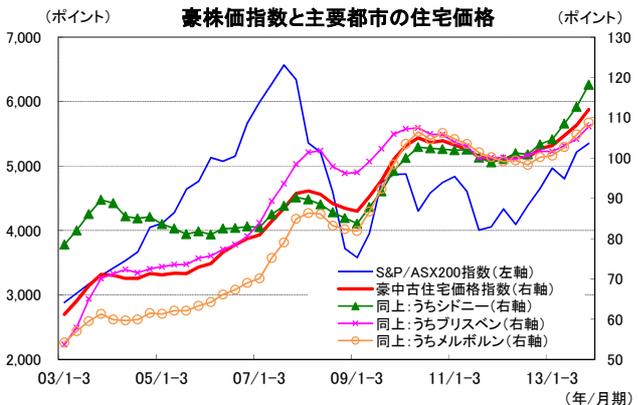
(注) データは2011年4月1日~2014年4月1日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. RBAは住宅市場の動向を一段と注視

豪州国内の経済指標が改善してきた背景には、住宅価格や株価の上昇による資産効果の影響が大きいと思われます。特に住宅市場は低金利の恩恵を受けており、住宅価格は昨年10-12月期まで前期比、前年同期比とも、5四半期連続で上昇しました。

市場全体に先行する住宅建設許可件数は、1月に前年同月比+34.6%と大きく増加し、先行きの明るさをうかがわせています。住宅価格がなお上昇するとの期待は強いものと思われます。

一方、景気回復が緩やかで、雇用情勢などが悪化するなかでも住宅価格の上昇が続き、物価を押し上げる懸念があります。こうしたことから、RBAは住宅市場を注視しています。



(注) データは2003年1-3月期~2013年10-12月期。株価は四半期終値。住宅価格指数は2011年7-9月期~2012年4-6月期の平均=100。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

住宅市場や資源輸出の回復はあるものの、2014年通年の実質GDP成長率は、年+3%をやや下回ると見られます。RBAはしばらくの間、政策金利を据え置きそうです。

債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるとの見方を背景に、債券価格の上値は抑えられています。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

為替市場では、仮に豪ドルが一段高となれば、昨年半ばのようにRBAがけん制姿勢を強める可能性も高まり、上値は抑えられやすいと思われます。中長期では、緩やかな景気回復期待に加え、相対的に高い金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力、主要な貿易相手である中国景気の高めの成長などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

- 2014年03月27日【デイリー No.1.832】最近の指標から見る豪州経済(2014年3月)
- 2014年03月12日【デイリー No.1.821】豪ドルの最近の動向
- 2014年03月05日【デイリー No.1.815】オーストラリアのGDP成長率(10-12月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.78%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.08%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年 2.052%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。